

平成28年度第6回行政評価委員会

日 時：平成28年9月28日18時30分～21時20分

場 所：さざなみ館 1階第1研修室

出席者：妹尾克敏委員長、倉澤生雄委員、三原春美委員、日野桂子委員、西田和眞委員、木本敦委員

事務局：空岡・小笠原・岡井

傍聴者：なし

1 開会

会議の成立を確認した。

2 議事

(1) 第5回会議録の確認

前回の会議録を確認後、No. 14から20までの7事業の評価を行っていただいた。それぞれの事業評価に関し、要約した形での報告を行った。

(2) 行政評価（外部評価）

No. 21	中山農産加工場管理運営事業（農林水産課）	…………… P 2～7
No. 22	中山農林施設管理運営事業（農林水産課）	…………… P 7～13
No. 23	地域公共交通システム構築事業（経済雇用戦略課）	…………… P 13～18
No. 24	商工関係団体負担金等交付事業（経済雇用戦略課）	…………… P 18～21
No. 25	商工振興助成事業（経済雇用戦略課）	…………… P 21～27
No. 26	遊栗館管理運営事業（経済雇用戦略課）	…………… P 27～31
No. 27	栗の里公園等管理事業（経済雇用戦略課）	…………… P 31～34

(3) 次回の委員会日程

第7回委員会は10月12日（水）18時30分～

第8回委員会は10月26日（水）18時30分～

(4) その他

次回委員会の事務事業評価シートを配布した。今回シートの差替えを事前に送付している。同様に修正、追加資料があれば、事前に送付することとする。

3 閉会

行政評価（外部評価）議事録

No. 21 中山農産加工場管理運営事業（農林水産課）

事業の目的：地域資源を活用した特産品の開発と、農畜産物処理加工場の推進を図り、地域振興に寄与する。

事業の内容：中山地区の4施設の維持・修繕を行い、地域資源を生かした特産品の開発・販売を行い、魅力ある農業の振興につなげる。

直接事業費：当初予算2,072千円、決算額2,047千円（修繕費132千円、委託料316千円、使用料及び賃借料350千円、工事請負費1,290千円、備品購入費319千円）、人件費0.1人工分

（農林水産課）

旧中山町において、昭和62年度に永木・佐礼谷農産畜産処理加工場が建設され、平成6年度に中山・野中農畜産加工処理工場が建設された。

①中山農畜産処理加工場施設（指定管理者：中山農産加工組合）

平成27年度会員数44人、施設利用人数1,399人（675回）。中山地域の地元特産品の開発・製造を行い、特産品センター、クラフトの里など施設へ出品している。また、特産品センターを通して松山市内のスーパーなど8店舗に毎日加工品を出品しているほか、ホテルまつりや栗まつり、伊予彩まつりや伊予市文化祭、愛媛F Cの試合時の販売参加を行っている。

主な加工品：栗寿司、栗おこわ、柏餅、蒸しパン、おはぎ

②永木農畜産物処理加工施設（指定管理者：永木農産加工組合）

平成27年度会員数10人、施設利用人数200人（100回）。特産品センターやクラフトの里への出品、ホテルまつりやふるさと市への出品・販売を行う。

主な加工品：筍の水煮、緋かぶ漬け、杵つき餅

③野中農畜産物処理加工施設（指定管理者：野中農産加工組合）

平成27年度会員数7人、施設利用人数39人（27回）。地元特産品の開発・製造を行い、特産品センター、クラフトの里、市内コンビニに出品する。

主な加工品：巻き寿司、栗寿司、おはぎ、柏餅

④佐礼谷農産畜産物処理加工施設（指定管理者：佐礼谷農産加工組合）

平成27年度会員数25人、施設利用人数223人（145回）。会員のうち8人が3年前からイエローキッチンというグループを作り、柚子胡椒、マーマレード、筍の水煮などを作り、特産品センターやクラフトの里への出品、ホテルまつりや栗まつり、されだにきてみん祭などでのイベント販売等を行っている。筍の水煮は真空パック保存し、注文を受けて学校給食にも卸している。

総合計画における魅力ある農業の振興を達成するため、成果指標は施設の利用延べ人数とし、2,000人を目標に掲げたものの、実績は1,661人となっている。人口減少や高齢化、会員数の減少から自己評価の妥当性・有効性はD評価としているものの、各施設とも会費や施設利用料を徴収し、利用者が費用の一

部負担を行っていることや、地域の特産加工品を市内外に出品や販売するなど、施設の有効活用を行っていることから、効率性はCと評価している。所属長の課題認識のとおり、地域資源を活用した特産品加工など地域振興に必要な施設であり、指定管理者と協調し、引き続き適切な維持管理に努める必要があると考えている。

(委員)

直接事業費の内訳に工事請負費があったのだが、どういうものだろうか。

(農林水産課)

これは中山農畜産物処理加工施設のボイラーの取替工事代金である。

(委員)

なるほど。あと、確かに地域振興に必要な施設だというのは分かるのだが、利用者もだんだん減ってくる。そのことについて、何か市から指定管理者に指導のようなものはあるのか。

(農林水産課)

総会やイベントの時、会長や組合員の方々とお会いする。その際、若い世代への新規加入の呼びかけなど、会員拡大をお願いしている。ただなかなか結び付かない現状である。

(委員)

だんだん減っていくと、建物だけ建っているということになりかねないので、もし続けるならきちんと手配・管理運営していただきたいと思う。

(委員)

この事業は低評価ということで抽出されているものであるが、説明をお聞きしていると必要不可欠な事業という気がする。その違いはどの辺にあるのか、率直にお話いただきたい。

(農林水産課)

利用人数が減少している中、目標を掲げているものの、実際には達成できていない。しかし施設を維持し、地域の特産品を継続していくためには必要不可欠という、ちょっと矛盾した回答になってしまう。苦しい現状である。

(委員)

おっしゃりにくいかもしれないのだが、今4施設の状況をお聞かせいただいた中で思うのは、野中の加工場は組合員も少なく利用回数も少ない。低評価でなくなってしまうと大変だと、そこに問題意識があるのか、佐礼谷のように組合員が少ないけれどイエローキッチンのような新しい動きがあり、その動きを掴むようなことになってはいけないという問題意識があるのか、どちらにフォ

一カスするのか、どちらに重きを置いて評価されるか、ということかなと思う。全部というのは無理だろうと思うのだが、利用度の低いところについては、廃止を含めて統合など考えていただきながら改善された方がいいかなというのが感想である。

もう一点、会費と利用料を徴収していらっしゃるということであるが、それもどこかに書いてあれば、事業費との兼ね合いでバランスが取れているとか取れていないとか分かりやすいかなと思う。今はどれくらいの利用料や会費をお取りになっているのか、教えていただきたい。

(農林水産課)

施設によって使用料が若干違う。入場料は1回当たり150円徴収しており、使用料は1時間当たり100円とか200円とか徴収を行っている。

(委員)

電気代などに充てるような形だろうか。

(農林水産課)

恐らくそうだろう。

(委員)

それも事業シートのどこかに、これくらいは頂いており、委託料の一部はここで回収しているという情報提供の仕方をしていただくと良いかなという気がする。ご検討いただきたい。

(委員)

この施設は、建物も土地も市の所有になっているのか。

(農林水産課)

建物は市の所有であるが、一部の土地、中山農畜産物加工場は借地となっている。

(委員)

地域の特産品や地域資源を活用するのはよく分かる。地元の組合員の方に指定管理委託をするというのは、伊予市だけでない。一般的にも高齢化が進んでおり、組合員が高齢化して辞めていく、あるいは加工までできないということがいろいろあるのだろう。これはもう自然の流れだろうと思う。そんな中、イエローキッチンという、多分若手の人が何か新しい取組をされているんだと思う。地域の特産品にあった筍はそういう食材にさせていただかないと、山は放置竹林で荒れ放題になっている。私もその整理で年に何回か行くのだが、放置竹林になると竹を切り出すのも大変だし、枯れているのを燃やすと大変な火になってしまう。なるべく地域資源で活用できるものは、食べて食材にして、お金

も入ってくるという流れを作っていただきたいと思います。

今愛媛大学では、法文学部が改組になって社会共創学部ができた。そこは農学部や工学部からも人を抜き、いわゆる工学系と人文系を合わせている。目的は、地域に入っていくって、地域の問題点を洗い出して解決策を出していくということで、県内全てでフィールドワークをやっている。1週間ほど前にも社会共創学部の学生の記事が愛媛新聞に載っていたのだが、そういう若い真っ白な中で問題点を出し、解決してもらおう。それはタダでやってくれているので、そういうところと連携されるとよいのではないかと思います。

(委員)

まず利用者というのは、具体的にどんな人が利用されているのだろうか。

(農林水産課)

各加工組合に所属している組合員の方々が利用されている。

(委員)

指定管理を受けているのが加工組合であり、利用者が組合員であるとなると、指定管理をした意味はあるのだろうか。要は利用者が組合員だから、自分たちが使いたいときに行って使う、それで活動が終わってしまう。そんな気がする。実際に指定管理にしたことで、費用の縮減効果があったとか施設がすごく活用されるようになったとか、そういう点についてはどのように考えられているのか。

(農林水産課)

旧の中山町時代には、委託料というくくりで各施設に支払をしていた。その当時は行政への依存度が非常に高かったと思う。それが指定管理者制度になったことにより、管理料をもらう以上きちんと管理して効果を出さないとけないという、各組合員の意識の醸成ができていると感じている。

(委員)

そうであるならば、組合員自身をもっと自発的にいろいろ儲けになることをすれば自分たちの懐に入ってくるはずだろう。でも実態はそうっていない。やはり指定管理を受けている団体と利用者が重なってしまっているところに問題があると思う。つまり一生懸命やるという動機がないというか、自分たちが集まってやれる範囲のことをすれば、自分たちも使用料を払うけど、市からもお金が来るから、その兼ね合いの中でうまくやろうと。それで1年が終わってしまうと、これからどうしようという発想や仕組みが働かないと強く思った。

したがって、事業の目的に特産品の開発ということが謳われていて、各地域やってはいるのだが、恐らく自分たちができる範囲でやって売ってと、その範

囲に留まっているのではないかと思います。事業の目的のどこに執着するかということであるが、特産品の開発に執着するのであれば、ほかの部署でも特産品を売る戦略とか何かあっただろう。そちらとうまくリンクできれば、各組合もその中の一部として動き出せるのではないか。そこで儲ければあなたたちの組合にももっとお金が入ってきて、こうなりますよという話がきっとできると思う。別に儲けなくてもいいというのであれば、この活動をやる意味がなくなってしまうので、撤収するしかないと思う。何かほかの特産品の売方ともっとリンクさせないと、きっと同じようなペースでずっと回ってしまって仕組みとしては良くないのではないかという気がした。

利用料金等に関して条例も見てみたのだが、組合員が管理して、組合員が条例上の料金を払って利用しても、何の足しにもならない。これだけでは儲からない仕組みになっている。事業の対象も市民全般となっているが、これは違う。対象は組合員だろう。市として、この組合員をどううまく活性化させられるかということで事業を組み立てないといけないのではないかと思った。

(委員)

成果指標は収支で出すべきである。それともう一つ、各施設の設備内容をお聞きしたい。どんな機器があるのだろうか。

(農林水産課)

どの施設もおおよそ餅つき機、ボイラー、包装機、蒸し器などである。

(委員)

それでは一つも開発できない。これは言えば親睦団体である。だから目的も変えて費用の出し方も変えるべきだと思う。そのくらいの機器で市場に持って行って競争しようと思っても絶対できない。お情けで買ってもらえるものなら別であるけれど。私も経験がある。県がブランド化と言っている唐川のびわ葉茶について、静岡県から一山買うという話があって、費用の裏づけもあったのだが、うまくビジネスが運ばなかった。現地に行ってお百姓さんといろいろと話をしたのだが、いわば親睦団体、老人の集まりである。それでブランドなんて言うなと言われた。この事業はそれと同じだと思う。本当にこの目的でやるのなら、先ほど来言われるように集約し、機器も整理する、そしてやる気のある人間で儲けるということをやらないと立ち行かないと思う。

(委員長)

ありがとうございました。4か所全部の利用人数と利用回数を伺った。これは旧中山町時代の地域性を考慮して設置されたのだろうと思うのだが、合併に際してこれを整理統合するとか、廃止の可能性も含めて合併事項には挙がって

なかったのだろうか。地域性が最優先されるならそうなのだろうが、先ほど来皆さんがおっしゃるように、もう少し効果・効率性を考える場合には、設備・装備の充実もさることながら、あまりにも数があり過ぎだと思う。野中は7人だろう。もう家族が使うようなものである。どこかと合併して、組合も足し算していけばどうにかなろうとは思っているのだが、それさえもはばかれるような過疎が進行するだろうから、担当課にこういうことを言うのは酷な話ではあるが、施設の存廃も含めた抜本的な見直しがあってもいいのではないかと思う。委員がおっしゃった利用者と組合員がイコールだということになると、やはり自分たちで自分たちのためにということではしかない。そこで自己完結してもいけないのだから、もう少し外向きに何かをするという仕掛けを設置し直すことが必要である。

兼ねてから思うのだが、伊予市の場合は個別具体的な施設ごとに条例が整備されていて、それが継ぎはぎだらけになっている。もう少しまとまった、全部を包括する条例が1つあって、後は規則か何かで運用し易くするという、立法技術のところまで行くと思う。やはり担当課からの政策立案ではないけれど、根本的な見直しをすべき時期にきているのではないか。合併後10年経過しているのだから、ニュートラルに考えてみてはどうかという建議をされてみてはいかがかなと思う。ちょっと説得力が弱いだろう。

(農林水産課)

今委員長からお話いただいたとおり、抜本的な考え方を変えていく時期に来ているというのは、担当課としても非常に痛感している。ただこの4施設については、地図で見ていただくと分かるのだが、それぞれの集落の中核的な施設の位置付けであり、実際全て山の中にある。距離的にもなかなか統合というのが難しい地勢である。なおかつ設置目的に地域の活力を云々とあることから、指定管理者を選定する際も公募によらない指定管理者を採用している施設である。その意味から、地域の皆さんとの協調の下に今後とも施策を推進する必要がある施設かなと考える。今後とも別の視点から検討を重ねたいと思う。

No. 22 中山農林施設管理運営事業（農林水産課）

事業の目的：そばの生産性向上と就労環境の改善を図るため、施設や機会の共同利用営農体系を確立し、地域農業の振興に寄与する（そば乾燥調製施設）。新たな特産品の開発及び育成強化を図り、地域振興に寄与する（中山淡水魚養殖施設）。

事業の内容：中山そば乾燥調製施設と中山淡水魚養殖施設の管理運営を行って

いる。

直接事業費：当初予算1,744千円、決算額1,571千円（委託料1,055千円【中山そば乾燥等調整施設管理委託料540千円、中山淡水魚養殖施設指定管理料515千円】、使用料及び賃借料89千円【両施設の土地借上料】）、人件費0.15人工分

（農林水産課）

①中山そば乾燥等調製施設（指定管理者：株式会社プロシーズ）

平成10年度に設置。施設や機械の管理運営を行っている。そば生産組合では、平成27年度10人の生産者がそばの生産を行っており、プロシーズがそばの刈取り、乾燥を行っている。

27年度の作業面積484アール、そば乾燥作業量68俵

②中山淡水魚養殖施設（指定管理者：中山淡水魚養殖組合）

平成4年度に施設建設。管理している淡水魚ペヘレイは、アルゼンチンでは日常食として食される川魚であり、スペイン語で「魚の王様」という意味がある。ホタルまつりやされだにきてみん祭などのイベントで販売を行っている。

27年度の生育約3,950匹

総合計画における魅力ある農業の振興を達成するため、成果指標はそば乾燥調製施設を利用した刈取り作業面積としており、600アールを目標に掲げている。実績は484アールであり、生産者の高齢化に伴い計画面積の栽培が実施できなかった。自己評価において、そば乾燥等調製施設については、目標の作業面積は達成できなかったものの、そばの供給先であるクラフトの里のそば打ち体験道場へおおむね供給を行うことができたことから、妥当性・有効性はC評価としている。淡水魚養殖施設においては、管理組合の管理努力により稚魚の孵化率は向上しているものの、定期的な販売ルートの確立に至っていないことから、効率性は評価Dとしている。自己及び所属長の課題認識にあるとおり、淡水魚養殖施設は収益性が低く、事業化が困難であることから、財産管理上の耐用年数の経年後に事業の廃止を視野に入れた検討が必要と考えている。

（委員長）

この淡水魚施設が未だにあるのかと逆にびっくりした。県が旗を振ったものだろう。今どきという感じがする。

（委員）

目的のとおりにはやるのであれば、一般財源を使わなくても個々でやれるのではないかと思う。先ほどと同じであるが、設備はどのようなものがあるのか。

（農林水産課）

まずそば乾燥施設について。コンバイン2機と刈取ったそばを乾燥するため

の乾燥調製設備がある。ペヘレイについては、管理棟一式と養殖するための池が4つある。

(委員)

乾燥調製機器に指定があるのかどうか、仕様が分からないので何とも言えないのだが、例えばそばだけでなく、ほかの商品も乾燥できるようにできると良い。これではクラフトの里に出す程度のものであり、対外的というか、広く市場には当然出せないだろう。この費用対効果、その収支も出してもらいたいところである。

(委員)

私は、そもそも伊予市がこのそばに対してどうしたいのかというのが分からない。生産者が10人ということで、現状はクラフトの里に出すくらいのものである。それだけなら、ここまでお金をかけないといけないのかなという気がする。そもそも10人の方は自分で機械を持っていないのか。持っていないなら施設があってありがたいということだろうが、自分で持っていらないという話になってしまう。

この事業の対象は市民全般となっているが、そうではなく実際はそばの生産者や魚を管理する人だろう。また、事業の目的が特産品の開発、育成強化という割には、そんな目的を実現する内容ではない。事業の対象や目的・内容が既にずれているので、この目的を見直さない限り、この事業は続けるべきではないと思う。その方向性がよく分からないので、どうしたら良いのかはちょっと分からないが、傍から聞いている分には小規模すぎる。伊予市がそばを四国の名産にしたいとか、目標を持ってするのであれば、もっとお金をかければいいのだが、そうでないのなら、なぜこれをやっているのかというのが率直な疑問である。

魚に関して、私はこの魚は知らない。販売の方法が確立していないと言われていたので、どうも廃止の方向に行きそうではあるのだが、これも多分儲かっていないと思うので、廃止という方向で良いと思う。

(委員)

そば乾燥調製施設のところで、株式会社プロシーズという名前が出たのだが、この法人はどのような性格の会社だろうか。

(農林水産課)

こちらは中山町にある第三セクターでやっている会社である。木の伐採から始まり、いろんな植林事業とか、木材関係に関わる全般的な事業をやっている。

(委員)

なるほど。そこに委託してやってもらっていると。農業生産法人という類型ではないということだな。なぜその少人数のためにそこまでするのか。本当に名物を作るとか、伊予市が畑作のところはそばで打って出ますということがあれば、こういう力を入れても良いと思うのだが、小規模であり、いわば地域の自家消費的なものになっている。農業そのものも今TPPがあるので、世界で通用するような農業という形で行っていると思うのだが、現実的にはやはり農協が主体になって、機械から何から凝って、結局は赤字経営、荒らさないように作って、自家消費しています、という程度になっている。

中山地区は自然豊かなところなので、そこをウリに出すのであれば、もう少し事業の再構築が必要ではないかと感じた。

(委員)

旧中山でそばを作っている生産者は、この地区で10人という感じであるが、ほかの地区にはもともとおられないのか。

(農林水産課)

お見込みのとおりである。

(委員)

そうなのか。先ほどの地域性というか、ほかの加工場とはちょっと性質が違いうわけだな。理解した。皆さんと同じような意見であるのだが、先ほどの加工事業も含め、農協との住み分けみたいなものはどうなっているのだろうか。

(農林水産課)

そばについては、農協の取扱いには入っていないので、直接こちらで収穫して売れる形にして、クラフトの里を中心に納品している。

(委員)

農協からすれば、採算が取れないからというくらいのことだろうか。

(農林水産課)

お見込みのとおり、ある程度数量が揃わないと農協も取扱ってくれないということである。

(委員)

なるほど。そうするとやはり10人の生産者のために伊予市全体の税金を使うのが妥当なのか、というところになるのだろう。ただ、クラフトの里の一つのウリだからとなると、何というか、ここの生産だけでなく、販売も含めてこれだけの効果があるというような考え方が大事なのではないか。事業評価も是非そのような内容でまとめていただきたい。

(委員)

私も皆さんとほとんど一緒である。一つだけ、淡水魚の養殖施設は確かにできた覚えはあったのだが、魚の販路を拡大するための何か取組はされたのだろうか。

(農林水産課)

もともとは遊栗館という、今はバイキングをしている施設があるのだが、そこで特産品として料理を出す計画でこの施設を建設した。ところが、先ほども説明したとおり、例えば2,000匹の稚魚を放流しても、定期的な供給ができるだけの魚を育てるというのが非常に困難であり、20年経ってもレストランとかそういう施設への供給ができていないのが現状である。今の管理組合も花の森ホテルで使ってくれないかという交渉をしているものの、量が限られていることから実現していないのが現状である。

(委員)

その育てるのが難しいというのは、施設を造る前には分からなかったのか。

(農林水産課)

これは1966年に国の大きな施策¹が進められ、大きくアピールされたものがあり、そこに旧中山町が乗ったということのようである。

(委員長)

ペヘレイは、国の施策をそのまま中山が食いついたというのではなく、当時県が一生懸命旗を振っただろう。そういうてこ入れをすべき時代状況だったのだろうと思う。シートに廃止の方向性が具体的に書いてあるので、その可能性が濃厚になっている。これはこれで致し方ないと思う。その前に、なんでそばなのかなというのが、私は昔から分からなかった。中山は栗だけで良いのではないかと思う。栗というのは土を肥やさないと良い栗ができない。ところがそばはやせ地でいい。信州は土地がやせているから、できるのがそばくらいである。目標で600アールとか、実績が500とか400とか、要は6反だろう。これでは勝負にならない。一面そばの花が、ということでないとはならないので、これもペヘレイと同じ運命をたどるのかなと思う。この事業にけるお金とエネルギーを、もう少し全国的にアナウンスする必要があるけれども、中山栗に注いだ方が、私は得策だろうと前々から思っていた。今まで誰も言っていないからではあるのだが、要は施設ありきという発想ではなく、何でこんなもの

¹ ペヘレイ里帰りプロジェクト…1966年アルゼンチン在住日系人により資源回復を目的とし、日本に移植されたペヘレイに対し、増養殖技術を確立した上で、受精卵をアルゼンチンへ里帰りさせるというプロジェクト

がここにできたのだらうと根本的に考え直していく必要がある。地域振興なら地域振興でも良いけれども、特にペヘレイについては、大きく疑問がぬぐえない状態である。

(委員)

そのマーケティングとか、市場も知らないのだらう。

(委員長)

知らなくて良かったのだらう。

(委員)

いやいや、養殖技術と言うとそれは血眼である。それを知らずにやる。松山市でも松山市農協がお茶をやると言い出した。国がいう、べにふうきというお茶に乗った。私たちが止めたのだが、結局お百姓さんにやらせた。お茶と言えば和歌山、鹿児島、静岡、京都といっぱい産地があるのに共存しないといけない。それを2、3の農家にちょっとやらせた。ものすごく気の毒である。もっと勉強してもらわないといけない。

(委員長)

言葉は悪いけれど、合併前の中山町時代でもお荷物状態ではなかったのか。

(農林水産課)

そばの施設については、平成5年度にそば打ち体験道場という施設を造り、そば打ち体験とそばが食べられるようにした。そこへのそば供給が当時追い付かない、そば粉を手に入れるのが難しいという現状があり、安定供給を考えて、こういう施設を思いついた経緯があると思う。

(委員長)

信州そばを含めて、国産のそば粉で全部賄うのではなく、かなり外国から輸入しているはずである。観光の目玉というか、起爆剤としてそういうことを考える時期は確かにあったかもしれない。ただそばも68俵だらう。耳を疑ってしまう。1人でも十分できる。事業を継続するために必死になっている側面がないわけではないので、もう少しこの辺は再度考え直した方がいいと思う。

(農林水産課)

ありがとうございました。私は旧伊予市の職員であり、個人の意見ではあるのだが、委員長のご指摘どおり、合併10年というくくりの中で、中山地域については、施設のあり方、存続自体も含めたあり方について、根本的に考えないといけない時期が来ている。先ほど指摘いただいたそばについても、例えば地域で取れた中山のそばをクラフトの里に提供するために、この施設は目的を持って運用しているとか、この事業評価シートに明記することができれば、それ

に伴った形で存続も見えてくるのかなとは思ったところである。ただペヘレイについては、シートにも明記しているとおりの、存続は正直難しいところがある。

(委員長)

そうだろう。

(農林水産課)

ただ、平成25年度にそれまで中心になって動いていただいていた管理者が代わってから、多少なりともイベント等で売れるようになり、収入が少しずつ増えている経緯はある。我々も次の区切りである平成29年度までは、この事業について金額の精査を含めて存続させ、次の指定管理者の入れ替わりの際に、少しでも収入が増えて、存続に値することが見えればとは考えている。ただし現状では5万10万の世界であるので、存続は難しいであろうと、現在の管理者にも正直お伝えしている状況である。

(委員)

やはりこの事業の目的を変えてもらわないといけない。徳島の上勝町とか、高知の馬路村とか地域全員が必死になってやっている。それが見えない。

(委員)

この魚はおいしいのだろうか。

(委員長)

魚的に良いのかどうか分からない。最初のウリは南米だから水質、水温の管理も必要ないだろうと、こっちの水は甘いぞという考えがあったと思う。

No. 23 地域公共交通システム構築事業（経済雇用戦略課）

事業の対象：全市民

事業の目的：誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、人口減少地域に配慮した「分散型まちづくり」の推進、各地域の均衡ある発展を図るため、市民にとって便利で使いやすい公共交通システムを構築する。

事業の内容：市民生活における交通手段の確保と地域内交流の促進に伴う地域活性化を目指し、中山地域・双海地域にデマンド交通システムを導入すると共に、適正な運行管理を行う。伊予地域の空白エリアの解消を図るため、新たにコミュニティバスの実証運行を行う。

直接事業費：当初予算113,255千円、決算額110,757千円（需用費377千円、役務費187千円、使用料3千円、委託料56,012千円、補助金

10,000千円、積立金44,178千円）、人件費0.45人工分

(経済雇用戦略課)

決算額と予算額に開きがある。これはコミュニティバス車両ラッピング業務において日程の調整がつかなかったことから、1,329千円遅延繰越となっている。昨年の課題であった運行委託業者である奥道後交通との連携を密に行い、情報を共有した実証運行を行うため、コミュニティバス利用者数の動向を重点的に把握している。27年度実績は5,582人となっており、これは実証運行初年度であることから、当初予定した数字より減となっている。成果指標はデマンドタクシーの利用者数を指標に掲げており、実績は7,637人となっている。なお、次年度に向け、デマンドタクシーの利用方法の理解や利用者からの要望に対し、システム会社と協議しながら、可能な範囲検討したいと考えている。自己評価については、交通弱者の解消の観点から、妥当性、有効性の評価をBとしている。一方の効率性は、コミュニティバスの実証運行を始めたばかりのためCとしている。所属長の課題認識にあるとおり、コミュニティバス運行について、路線により乗車率の低さが課題になっていることから、更なる周知に努め、乗車率の向上を図ることとする。

(委員)

初歩的な質問であるが、デマンドタクシーについてもう少し詳しく説明いただきたい。会員登録して出かけるのだろうが、事業の内容には地域活性化を目指す、交流の促進のためとある。行く場所が限られるのか、どこにでも行けるのか、詳しく教えていただきたい。

(経済雇用戦略課)

デマンドタクシーは登録制であり、会員登録をしていただいた方が乗れるという条件となっている。まず乗る場所を指定してもらい、帰る際は何時ごろと、行き帰りの予約をしていただき乗ってもらうことになる。中山と双海を走っており、中山の住民の方が中山のどこに行くのかは自由である。

(委員)

やはり普通のタクシーとは違うということがよく分かった。ここで利用者数と書かれているのだが、この数だと全く分からない。実際に利用されている方の反応はどんな感じなのだろうか。

(経済雇用戦略課)

最初は普通のタクシーと同様いつでも自由に乗れると誤解があったのは事実である。そこは説明して、誤解は解けてきたと思っている。利用者数については、会員登録していただく形となっており、昨年度は申し上げたとおり、

7,637人の方にご利用いただいている。

(委員)

ありがとうございます。やはり伊予市は車がないとどこにも行けないところなので、適正に事業をしていただければと思う。

(委員)

事業の目的は、今お話があったように、車を運転できない弱者というか高齢者弱者の利便性の確保というのが目的ではないのかと思う。その地域間交流の云々というところに重点をおくと、方向的にどうなのだろうという気がする。メインのところの交通を図るだけであれば、普通のバス会社に1億円補助金を出せばいい話である。そうではなく、高齢者の方々の利便性を向上するということをお考えになり、デマンドタクシーというシステムを組もうとしているわけだから、成果指標は先ほどもあったように、利用者数よりも、利用者の満足度が大事になってくるのではないか。成果指標はもう少し工夫いただく方がよい。繰り返しになるが、その1億円補助金を出すのではない意味を成果として捉えていただきたいと思った。もう一点、事業費の中で積立金はいくらとおっしゃられたか。その金額と積立金の目的を少し教えていただきたい。

(経済雇用戦略課)

27年度の積立金は44,178千円である。今は過疎債を利用して運行しているのだが、その一部を自主財源として積み立てており、将来過疎債など補助がなくなったとき、それを取り崩して運行していくという目的としている。

(委員)

公会計のあり方としてどうなのだろうか。私が今1億円バス会社に補助金を出せばと言ったのだが、実際のお金はその4千万円を除いた5、6千万円ということだろう。その辺どうなのかなという気がするのだが、こうあるべきという確信がないので、コメントは控える。どこかに少し事業費の内訳を書いていた方が、事業評価をするに当たり、分かりやすい気がする。

(委員)

ホームページを見ると、デマンドもコミュニティもいろいろQ&Aが出ていて分かるのだが、デマンドは中山地区の方は中山地区の移動なのか。伊予地区に出てくることも可能なのか。

(経済雇用戦略課)

地区内のみである。

(委員)

なるほど。質問であるが27年度決算で110,000千円、28年度からは約60,000千

円で推移しており、ほぼ事業費が半分になる。これは何か理由があるのだろうか。

(経済雇用戦略課)

先ほど積立を行い、それを過疎債で充てるとしていたものを、28年度からは直接かかるコミバスとデマンドタクシーの運行委託料だけに過疎債を充てることとした。そのため積立分が減っている。

(委員)

それから、26年度決算の実績があり、27年度からはコミュニティバスも運行したと出ている。27年度決算にはデマンドとコミュニティの二つの事業費が入っているということか。

(経済雇用戦略課)

お見込みのとおりである。

(委員)

もう一つ、27年度7,637人が利用したということであるが、これは延べ人員だろうか。登録は5,000だけれど、延べで7,600とか。

(経済雇用戦略課)

実際にデマンドタクシーに乗られた方の数になっている。何回も利用する会員もいる。そういう形で7,637人の方がデマンドタクシーを利用された。

(委員)

実利用者ということだな。この中には2回も3回も利用した人がいらっしゃるということだな、分かった。

成果指標のところで利用者数としている。確かに利用人員ですれば、ある程度分かるのだが、これを1日当たりで割ってみる。それから先ほど積立金があるということが初めて分かったので、それは除かないといけないのだが、それを割ってみる。そうすると、ホームページでは2地区それぞれ2台、9人乗りと載っているので、延べ4台でやっていることになる。1日当たりになるとかなりの金額になるし、1人当たりでみるとかなりの高額、こんな金額でタクシーに乗れるのかなというくらい高い金額になっている。やはりそうではなく、満足度とか、70歳以上の本当の交通弱者が対象になって、その内どれだけの人が利用して、こういう過疎地の交通事情を解消できたとか。非常に指標を取るのに時間がかかるので、そこまではできないと言われるかもしれないが、単に数字の羅列がこう出てくると、割る幾ら、1件当たり幾らという、すぐにそういう計算になってしまう。そうするとこの事業を設定している成果が薄れてくるような気がする。もう少し成果指標のあり方を考えられるといいのではない

か。確かに交通弱者のための施策は当然やらないといけないもので、重要なことだと思うのだが、それが数字で割ってくると高いよねと逆に悪いイメージを与えてしまう。せっかく良い施策をされているので、何か一工夫成果指標の出し方を考えていただければと思う。

(委員)

双海地区と中山地区はデマンドタクシー、伊予地区はコミュニティバスを走らせるということで制度設計しているのだろう。私はこの事業にそんなに意見はないのだが、いろいろ工夫してやっているのが分かった。今後運用すれば、利用者が…増えるのが良いのかどうかもなかなか難しいところであるが、多分試行錯誤しながら、いろいろ声も聞きながら、バスの位置も変えたり低額でいろいろサービスしたりしているようなので、できるだけ地元の人の声をすくい上げるようにして、実施していただければ良いかなと思った。

(委員)

大体意見が出尽くしたのだが、この目的や対象からすれば、コミュニティというか過疎対策というか…実際に市民が思っているのは交通弱者対策の方だと思う。交通弱者対策事業と、実際の地域活性と過疎対策という考え方の違いがあって、市民にかなりの不満が出ているのではないかと思う。今後はどう整合性を持たせるのか。この運行をもっと良いシステムにするとか、どちらかしないと難しいのではないか。事業の目的と運行システムの状態、市民の満足度と言った場合、ちょっと違和感があるのではないかという気がする。

(委員長)

ありがとうございます。デマンドタクシーは、双海・中山を含めた伊予市全域のタクシー業者になるのか。

(経済雇用戦略課)

双海のデマンドタクシーは双海のタクシー業者、中山は中山のタクシー業者に委託している。

(委員長)

実利用者数が7,637人であるが、事前に登録を必要とするわけだろう。登録者数というのは手元で分かるだろうか。

(経済雇用戦略課)

申し訳ない、資料の持ち合わせがないのだが、1,500～1,600人程度だと思う。

(委員長)

それともう一つ、コミュニティバスの実証運行の運行委託業者の奥道後交通

との契約も当然入札だろうと思うのだが、何社くらい手を挙げたのか。

(経済雇用戦略課)

奥道後交通との委託契約はプロポーザルで決定した。そのプロポーザルに参加いただいたのが、奥道後交通ともう1社、計2社であった。

(委員長)

事業としては不可欠なので、継続していただければと思う。

(委員)

自己の課題認識の中にあるシステム会社というのはどういう会社か。

(経済雇用戦略課)

これは、運行の予約を行うシステムであり、それを管理する会社である。

No. 24 商工関係団体負担金等交付事業（経済雇用戦略課）

事業の対象：愛媛県発明協会、愛媛県産業貿易振興協会、愛媛県産業教育振興会、愛媛県鉄道高速化促進期成同盟会

事業の目的：広域産業団体との情報公開や連携を図る。

事業の内容：各団体の会費の納入事務及び負担金の交付事務を行う。平成27年度から愛媛県鉄道高速化促進期成同盟会の負担金に高架橋等の改修工事費の実施に伴う負担金に加わっている。

直接事業費：当初予算10,349千円、決算額10,215千円（全て負担金）、人件費0.05人工分

(経済雇用戦略課)

活動指標には、向井原高架橋と内子高架橋の老朽化対策工事の実施数量を掲げており、平成27年度実績では460mとなっている。成果指標も活動指標と同様、JR予讃線高架橋改修工事の実施数量の指標を掲げており、一定の効果が出ているものと思っている。なお、最終年度の平成33年度まで計画的に応分の負担を行いたいと考えている。自己評価は各広域産業団体との連携強化の観点から事業の妥当性・有効性をBとしている。また事業の性格から運用にかかる効率性の向上は難しいことから、効率性はCとしている。所属長の課題認識にあるとおり、広域産業団体との連携強化は多大であり、次年度以降も積極的に連携を深め、情報の収集・発信に努めたいと思う。

(委員)

その広域での連携強化が必要で、今後とも連携を深め情報の収集・発信に努めるということであるが、これは直接市民にどういったサービスの見返りがあるのか。我々に貢献するものがあるのか。JRなどは分かるのだが、産業貿易

振興会に対して我々がどういう情報を得られるとか、どういうサービスがあるとか。どういう状況なのか。

(経済雇用戦略課)

直接団体への補助ということで、県下で組織している各自治体また各商工団体が加盟する各種団体への負担金ということである。発明協会であれば発明に対して活動をされている団体に対して補助をするとか。そういう活動をしている団体への負担金である。貿易の振興協会については、国際的な貿易やそういう団体が集まった組織への負担金ということで、住民の方に直接というのはないのだが、そういう活動の全体的な負担金である。産業教育振興については、工業高校や農業高校とか教育関係の活動に対して助成をしている団体であり、それに対する各市町からの負担金ということで負担している。

(委員)

今言われたところプラス J R か。負担金を支出している先というのは幾つになるのだろう。

(経済雇用戦略課)

先ほど説明した 4 団体になる。

(委員)

これについて、何か減らしたいという、こちら側の余地はないものだろう。

(経済雇用戦略課)

全て会費となっており、定款とか要綱で決まっている金額をお支払している形である。減らすようなことにはなっていない。

(委員)

まず事業目的に書いている実績のイメージが全然なかった。確かに貿易振興や産業教育…これは少し工業高校とかあったのでメリットもあるのだろうが、後の貿易や発明団体は市とは直接関係ないと思う。こんなところまで払わないといけないのか。それなら J R にもっと払ってくださいと言いたい。特に私は J R をよく利用するのだが、やはり安全運行のための高架橋改修になっている。向井原駅の辺りは非常にひびが割れているとかいろんなことが目に付く。他府県で起こっているような落下物があつた場合、今の J R の下は物置になっていて人が通るようなところは何もないので、少々落ちても大丈夫だろうが、やはり構造物の安全性というのは、事業者にとって重要なことになると思う。昨年の事業評価の際、J R は駅の利用者が 2,000 人以下であれば何もしない、廃止になっても仕方がないと聞いて非常にびっくりしたのだが、それだけやはり J R はお金がない。民営化で分解されたときの基金の運用益を赤字に補填し

て、何とか生き残っている状況であるので、それ以上に安全性を確保しようとするれば、沿線の自治体が出さざるを得ない。それがなければＪＲ北海道のように事故が多発するということになりかねない。国民の足ということなので、これは何としてでも頑張っていたきたいと思う。

成果指標は改修した工事の長さに出ているのだが、確かに負担金を出せばその分工事が進むので、進捗率はどんどん伸びていく。結局この指標では、予算の累積消化率になるだけであるので、やはり安全面、構造物の強化ができたといった指標を出していただくのが良いと思う。どこまで完了したというのも一つの見方かもしれないが、こういうお金を使って安心・安全性が高まっているというのが、何か見えたら良い気がする。

(委員)

この事業の開始年度は平成17年度で良いのだろうか。平成27年度と言われているようだが。

(経済雇用戦略課)

ＪＲの改修負担金に関しては平成27年度からであるが、ほかの発明協会や貿易振興協会の方は…。

(委員)

なるほど、そういう設定か。終了年度もＪＲ以外のところがあるから設定なしということなのだな。理解できた。

負担金なので、ＪＲの高架の維持管理にこれだけ必要となると、各関係団体がどう負担するのか最初に決まる話だろうから、成果の考え方は、ＪＲが当初の計画どおりにやっているのかどうか、その辺をご覧になるとか。具体策は提案できないのだが、今の活動実績は何か違和感があるので、成果指標についてももう一工夫いただきたいと思う。

(委員)

今はＪＲの改修にかかる負担金が増えているだけで、普段はそんなに使っていないということだろう。26年度の直接事業費が220千円であるので、そんなに大きなお金ではないと思う。先ほど言われていたように、ずっと払っているから払い続けるのではなく、たまにはこれは必要なのかなと見直ししていただくことも検討した方が良くかなと思った。

(委員長)

これは負担金なので、何人かの委員がご指摘というか投げかけられた、払わなくていいという裁量は働かないのだろう。制度資金なので、今年度はこれだけくださいと言われれば、有無を言わず出すという、そういう性質のお金だ

ろう。

(経済雇用戦略課)

お見込みのとおりである。言えば脱退をするかどうかという形になると思う。

(委員長)

ということである。一点、向こう5年間の直接事業費の推移で、30年度までは変わらないのだが、31年度、32年度の見込みが1,551千円となっている。これはどういう経緯、何が原因でこうなるのか。

(経済雇用戦略課)

これは、平成30年度で向井原高架橋部分が終了する予定である。向井原分は伊予市内にあるので、伊予市の負担金が基本的に高くなるのだが、あとは内子町分になるので、金額が全体的に下がることとなる。

(委員長)

了解した。負担金を出さないことを考えるより、その負担割合を変動させることくらいは言っても良いと思う。出さないとすると、脱退することになるので、関係団体ではなくなるということだろう。これは致し方ないと思う。

No. 25 商工振興助成事業（経済雇用戦略課）

事業の対象：伊予商工会議所、双海中山商工会、伊予商業協同組合、愛媛県商工会連合会

事業の目的：円滑な活動を実施するため補助金の交付を行う。

事業の内容：市内商工業の振興及び改善のため運営事業費、小規模事業推進対策費、大型店対策事業等に対する補助金等、平成27年度においては、地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金を活用した、プレミアム付きの愛顔のえひめ商品券及びますます伊予市しあわせ商品券の発行事業に対する補助を行う。

直接事業費：当初予算81,002千円、決算額79,512千円（全て補助金）、人件費0.19人工分

(経済雇用戦略課)

活動指標については、会員の加入者数のほか、中心市街地の店舗数や中心市街地の空き店舗数の動向の把握に努めた。成果指標は、商業の振興を達成するため、伊予商工会議所及び双海中山商工会の会員数を指標としている。実績は1,031人である。自己評価については、商工関係団体が実施する事業に対して補助することにより、商工業の発展に寄与するものと考えていることから、妥当

性・有効性・効率性全てBとしている。所属長の課題認識にあるとおり、商工会議所等への補助事業については、新たな事業展開も視野に入れた支援を行う必要があるなど課題が見受けられることから、今後事業成果の検証を図りつつ、積極的な支援に取り組むこととする。

(委員)

成果指標のところの指標に、中心市街地商店街における店舗数及び空き店舗数と書かれているのだが、その隣の数字は会員数だろう。指標が分かりにくい。

(経済雇用戦略課)

ご指摘のとおり、数値は伊予商工会議所及び双海中山商工会の会員数である。指標にある店舗数などは記載間違いである。

(委員)

なるほど、分かった。もう一点、プレミアム付商品券における自己の課題認識のところ、50%強が大型店舗での使用とあるのだが、この50%強というのは、50%ちょっとくらいだったのか。はっきり数字が分かるのなら教えていただきたい。

(経済雇用戦略課)

愛顔のえひめ商品券の大型店舗での利用率は54.4%である。ますます伊予市しあわせ商品券の利用率は69%となっている。

(委員)

なるほど。所属長の課題認識にあるとおり、積極的に支援に取り組んでいただきたいと思う。

(委員)

まず27年度の成果目標で、伊予商工会議所会員数が26人増えたという成果が出ている。なぜその26人増やすことができたのか。どういう施策で、どういった方々が増えたのかその原因を教えてください。

(経済雇用戦略課)

施策絡みではあるのだが、商工会議所の会員による勧誘というのがある。今回のプレミアム商品券等の利用加盟については、会員になるというのが一つの要因であったので、それも含めて勧誘を行った結果だと思う。

(委員)

なるほど。組織率というか、商工業者の100%が会員ではないわけなのだな。

(経済雇用戦略課)

ご指摘のとおり、現在そうはなっていない。会議所も商工会も会費があるの

で、入る入らないというのは商工業者の選択という形になっている。

(委員)

なるほど。そうすると、商工会を助成する際、商工業者数と組合員会員との兼ね合いを把握しながら、商工業発展のための施策をされないといけないと思う。その辺りの内容を少し加えていただければと思う。

それから自己の課題認識で、本庁地区の商店街について、年々店舗が減少していると分析されているのだが、中心市街地の空き店舗数を見ると、平成26年度実績が37で27年度実績が39である。2つ増えているから年々減少しているという感じだろうか。その分析の仕方であるが、37が39になってもあまり状況は変わってないのかなという気がする。2も減ってしまったと考えるべきなのか。その辺りいかがだろうか。

(経済雇用戦略課)

店舗数というのは、実際の商店の数である。それに対し、空き店舗数というのは、書いているとおり、空いているお店ということであるので、商店としての形状をなさなくなったものについては、空き店舗数から減らしていくということになる。毎年辞めていたとしても、空き店舗数が増えていかない場合がある。

(委員)

分かった。正直やり切れない質問になってしまった。

(委員)

この事業の中身を見ると、商工会・商工会議所のための運営事業費というものがある。その次に各種施策である。小規模事業の推進であるとか、大型店舗対策とか、青色申告、これは税金関係だと思うのだが、商工振興対策とか近代化対策…いろいろ事業がある。それぞれに対応したのが成果であり、その成果はそれぞれ違うと思う。全体として見ると、商工業者も小さなところもあるし、大店舗対策でお金がいくところもあるので、結果として会員数でしか見られないということになれば、それはそうかなという妥当性があると思う。ただやはり市が小規模事業対策費ということで補助金を出せば、その報告が来ていると思う。そのチェックはきちんとやっていただかないといけない。全体として会員が増えた減っただけでなく、それこそ全体の予算における補助金のところの成否を判断するには、もう少し細かく見ていただきたいという気がする。

それから、例えば伊予商工会議所には青色申告会というのが中にある。会員でないと買えないソフトがあるので、私も青色申告会には入っているのだが、

商工会議所に行ってみるといろいろな施策をされている。例えば日本政策金融公庫の一日公庫を開催して、安い金利を利用しましょうと。あるいは会合の中にもいろいろイベントとか企画がある。研修会や講演会もあり、ほとんど開催は夜になっている。行ってみると会議室にはぼつぼつとしかいらっしゃらない。せっかくいろいろしていても参加者が少ない。その原因はというと、一日疲れてしんどいのにな夜まで行けるかということもあるだろうし、自分が何かしたいということにマッチングしていない研修会であったりと、いろいろあるとは思うのだが、やはりお金を出しているのだから、出している以上、商工業者の方も先進的な地域に行って、視察をするなど、いろいろなことをされると良い。

伊予市をずっと見ていると、いろんな施設ができているのだが、金太郎飴を割ったような、どこにでもあるような施設でしかない。せっかく市民から集めたお金を補助金として出しているのだから、もう少しチェックをして、もう少し有効に使えれば、市民が納めた税金も生きてくるのではないかという気がする。非常に抽象的なことを言って申し訳ないのだが、やはりそういう気がする。

(委員)

事実認識として、この事業は今委員がおっしゃったように、各商工会議所に補助金として出すのであって、各事業の内容自体は、この商工会議所と商工会が提案して企画してやっている。市はお金を出すだけという関係で良いのだろうか。

(経済雇用戦略課)

運営費的なところは確かにある。それも含めて事業に関する活動内容、毎年実績報告は出してもらうのだが、それとは別に、3年か4年に一度は、県とともに監査に入って、活動内容とか補助金の使い方とか指導を行っている。毎年の計画については、実施計画のうち、運営費に関係している分について補助金を出しており、それとは別に個別事業のような小さい事業は、別の補助金という形で出すこととなっている。

(委員)

これは別に商工会に限らず、福祉関係であれば、社会福祉協議会などに対して同じような仕組みが結構使われている。一般的なこの助成と、個々の事業に対しての助成ということで、幾つも入ってくるルートがある。全体として見るとそれなりの額になっているのだと思う。それぞれの事業に対して、本当に効果が上がっているのかどうか、実は誰も見れてないということが起こっている気がする。今委員が言われたように、例えばこの事業内容でこれだけ細か

くあげてきているのであれば、その点に関してどれだけの効果があったのか、やはりきちんと出さないといけないのだろうと思った。

その観点から言うと、事業の目的が非常に大雑把過ぎる。円滑な活動の実施というのは、目的として大雑把過ぎるのではないか。もう少しきちんと絞らないといけないのではないかと思った。

その観点からの質問でもあるのだが、商品券の発行をしたということで、この商品券の発行事業は、実際この商工会・商工会議所の円滑な活動につながったと評価しているのだろうか。その点はどのように考えておられるのか。評価でも大きいお店で使ってしまったということが多かったわけであるが、それでも商工会の活動につながっているのであれば、目的は達成されたということで良いのだが、その点はどう評価したらいいのか。

(経済雇用戦略課)

確かに言われるとおり、利用者からすると、スーパーとか大型店での利用がやはり出てくるのだが、今回20%というプレミアムを付けたことにより、その分だけは消費が増えたと思う。この券があることにより、地元なりで商品を買うことも増えたということで、実績としては、効果があったと思っている。

(委員)

昨年に関してはその効果が何か分かるような指標を気付いているのであれば、入れることが大事だと思う。

それから昨年の二次評価で追加された雇用促進事業に関しては、何か取り組まれたのだろうか。

(経済雇用戦略課)

雇用促進については、求職者マッチング事業として、商工会議所がマッチングの機会を与える、その事業に対し補助金を交付することとしている。

(委員)

それで、実態として何か成果が上がったのだろうか。

(経済雇用戦略課)

資料が手元にないので正確な数字までは分からないが、マッチング事業、求職者と企業を会わせる機会を持つということなので、ゼロではなかったと聞いている。

(委員)

これはどこの部署でもあることかなと思うのだが、やはり間にこのような団体が入ってしまうことによって、その団体の自発性が生かせるのは良いことかもしれないのだが、逆にちゃんと成果が上がっているかどうか見えないところ

も結構あると思う。やはりこの商工会議所の各事業に対しての成果については、きちんと把握することが特に大事ではないかなと思った。

(委員)

皆さんと同じく成果について。各商工団体の傘下の生産高というのは分からないのか。その推移が要するに成果になってくるのではないのか。

それから緊急対策支援法とか地方創生交付金などのお金を使って助成するのだから、商工会議所等との連携というか、意見交換会というか、そういう連携協議はやっておられるのか。

もう一点、ここでは求職者マッチング支援事業とかいろいろあるのだが、要するに儲かるようにすれば良いのであって、儲かるようにするために市と商工会議所がどういう関係プレーをするのかとか、そういう突っ込んだ話し合いをされてはいかがだろうか。私は時々商工会議所の幹部の方をお招きするのだが、例えば交付金が少なくなったと。いろいろ状況はあると思う。市としても、基本的に自主財源ができれば、うまくいくものである。それを商工会議所の方と協力してやっていただけないかとか、そういう話し合いはされているのか。要するにもっと突っ込んだ話をされているのかというところである。

(経済雇用戦略課)

大変ありがたい意見をいただいた。また勉強させてもらえらばと思う。今言われた会議所等との連携に関しては、年に2回ほど会頭、副会頭らも含めて、今後の関係など話し合いを持つようにしている。また、職員レベルとしては、担当者レベルでいろいろな補助事業について協議並びに進捗状況の確認とか、そういうレベルでの話、今後こういう活動をしていきたいといった話も適宜聞きながら情報交換等行っている。

(委員)

突っ込んでもらいたい。例えばこの商品券の問題なんかも全部受け売りだろう。もっと突っ込んで伊予市をどうするかという、突っ込んだ意見の交換会や協議会を頑張ってやっていただきたい。

(経済雇用戦略課)

ありがとうございます。新たな事業として、商店街でも街ゼミをしてみようとか、新たな取組や計画、創業者支援についての取組を進めていただくとか、現在も話し合いを進めながら事業を進めているところである。

(委員長)

ありがとうございました。これも私の目から見ると、形を変えた補助金だろうと思う。運営事業費とか、小規模事業推進対策費、大型店対策事業、青色申

告、商工振興対策、商店街近代化対策事業及び商品券発行云々と書いてあるのだが、これは要するに行政は合併して大伊予市になったけれど、商工会と商工会議所は根拠法が違うから合併できていない。私は県の合併検証作業の際に、ある南予の市で同じことを言った。そこは旧町にある企業の代表者が商工会議所の会頭とか副会頭とかだったりする。そんなことがあっていいのかと思う。この辺も根拠法令を一本化してほしいと、行政の方から継続して言い続けるべきだと思う。現場は正直面倒くさいだけだろう。実際に実務に携わっている立場の感覚からするとそういうことじゃないだろうか。現に先ほどの市の関係者はそう伺ったらそのとおりですとおっしゃっていた。要は2人にお小遣いをあげるよりは、1人にあげた方が良いわけである。そういうふうにシンプルイズビューティフルでいかないと訳が分からなくなる。雇用促進事業だ、マッチング支援事業だ、街ゼミだとどんどんかさぶたのように助成の対象に含めたとすると、どっちがどっちか分からなくなる。もう少しすっきりした構造にしておいた方がいいし、税金を突っ込んでいる以上、要請し続けることに意味があるのではないかと前々から思っている。担当課にコメントを求めても酷な話なので、回答は結構である。

No. 26 遊栗館管理運営事業（経済雇用戦略課）

事業の対象：一般住民、都市住民及び指定管理者

事業の目的：地域資源を積極的に活用し、農山村特有の食文化の創造及び特産品の開発研究、展示販売等により都市住民との交流を促進し、市の活性化に資する。

事業の内容：指定管理の下、遊栗館施設の維持管理、利用許可に関すること、地域資源を活用した食文化の創造、特産品の開発研究、展示販売を行っている。

直接事業費：当初予算3,964千円、決算額3,942千円（需用費378千円、委託料3,564千円）、人件費0.07人工分

（経済雇用戦略課）

昨年の課題の解決策として、観光パンフレット等によるPR活動を積極的に行うとともに、イベント実施により来客数の増加を目指すこととしている。成果指標は施設利用効果の判断基準となる利用者人数の把握としたものの、27年度実績は8,224人であり、当初予定した数字から2割弱の減となっている。自己評価について、指定管理者も危機感を持って対応しているものの、成果が現れていないことから、妥当性・有効性・効率性全てC評価としている。利用人数

の減少については、施設の老朽化に加え、企画事業の少なさが課題となっていることから、次年度重点的に指定管理者と協議を行い、積極的に指導、支援することを考えている。

(委員)

遊栗館は次の評価事業である栗の里公園の中の一施設だろう。どうして別になっているのか。

(経済雇用戦略課)

栗の里公園の中にはあるのだが、独立した建物として遊栗館があるので、分けた形で評価している。

(委員)

成果であるが、売上はすぐに数値で出るのだろう。

(経済雇用戦略課)

売上は指定管理から報告が上がっている。

(委員)

指標は売上とすべきである。それから利用が落ちている見解、理由付けはもっと考えていただきたい。施設に行ったことはあるのか。どう思ったのか。

(経済雇用戦略課)

行っている。バイキングをやっているが、率直に言うところとちょっと高いかなという感想である。

(委員)

それにまずいだろう。あのスポットであれば、もっとデザイン性を考えて、例えば構外、建物の周りを利用するとか、もっと芝生を植えるとか、ロマンティックになるよう、空間のデザインをもっと良くすべきである。特に食とえば、レストランは基本的にうまさである。あの地域を代表するものを開発するとか、ソフトももっと考えていただきたいし、もっと詰めていてもらいたい。

(委員)

遊栗館のホームページを見るとバイキングと書いてある。一方で条例を見ると、郷土料理の試食コーナー、特産品開発加工コーナー、生産品展示販売コーナーとある。それもこの施設の中にあるのだろうか。

(経済雇用戦略課)

一応テナント料を取って、市内にあるまんじゅう屋がまんじゅうを作る工場という施設はある。

(委員)

基本的にはそのレストランだけなのか。それではなかなか厳しいだろうと思う。私は食べたことがないので味は分からないのだが、まず場所が場所なので、通る人もそうそうは…まず停めていただく仕掛けがいると思う。ただ営業時間を見ると10時から16時である。ずっと開けても儲からないと思うのだが、そうするとなかなか外の人はその時間には行けない。その営業時間のままなら本当に近隣の人に特化して呼び込むか、もっと一般の人を呼び込むならもう少し時間を広げないとなかなか訪れてくれないだろうなと思った。誰をターゲットにするか、ターゲットを絞り込まないといけないというのは見えていた。

施設を映像で見るとそんなに古くも見えないのだが、そんなに古いのか。

(経済雇用戦略課)

平成7年にできたので、築20年は超えている。所々破損箇所ができています。

(委員)

次の事業のことを言って申し訳ないのだが、いずれも指定管理者に委託をしている中で、遊栗館は利用人員を指標に挙げていて、公園事業は管理費の執行状況を指標に挙げています。同じ公園の中の建物とその周辺であるが、バラバラになっている。これは両方とも同じ指定管理者なのか。

(経済雇用戦略課)

栗の里公園の指定管理は行っていない。栗の里公園の一部に野外音楽広場もあり、その野外音楽広場は指定管理をしているのだが、栗の里公園全体が指定管理しているということではない。

(委員)

花の森ホテルやフラワーハウスも指定管理施設だろう。

(経済雇用戦略課)

ご指摘のとおりである。それ以外にも栗の里公園には児童公園や鹿牧場などあり、その部分は委託業務により、管理人に見ていただいている。栗の里公園全体が指定管理されているわけではない。

(委員)

施設の指定管理者は1社だろう。

(経済雇用戦略課)

お見込みのとおりである。

(委員)

なるほど。本来両事業は一体とすべきところ、事業が別という区分けをして

いるので、このように2事業成り立っているのだと思う。建物とその周辺ということで、指標は利用人数が執行状況のどちらかになってくるのだろうが、この施設の対象は指定管理者でしかないので、後は指定管理者に頑張ってもらって、いろんな運営の成果を上げてもらうしかないだろう。

次の事業シートも含めて読ませてもらうと、何となく暗いイメージしか残らないので、もっと指定管理者の方に頑張っていただきたいと強く思う。

ウェルピア伊予も指定管理者になっているのだが、あそこは年間でいろんなイベントをやっている。施設利用が非常に安い時期もある。先週も大学時代の記念事業を泊り込みで行ったし、去年は高校のミニ同窓会もやった。参加者からは良かったよねとか、今年もやれよとか、あの施設も古いのだがいろいろ工夫していただいている。ここの指定管理者も施設の運営をすると手を挙げたはずなので、もう少し前向きに考えていただきたいと思う。先ほど言われたとおり、場所的にやや国道から入ったところにあるので、目立ちにくいところはあるかと思うのだが、もう一工夫施設を有効活用するという意味でしていただければと思う。

(委員)

有効利用がそもそもできなくなっているという判断をしてみてはどうだろうか。立地条件や施設の魅力という点で、もし集客できないという状況になっているのであれば、廃止にしてはどうかという提案をした場合、どのようにお答えになるだろうか。

(経済雇用戦略課)

確かに指定管理施設は赤字であり、市が指定管理料を出さないとやっていけないのは事実である。止めてしまえばそれで終わってしまうので、行政と指定管理者で協議を重ね、地道な支援、指導を重ね、少しでも目立つというか有効活用できる施設にしたいと思っている。

(委員)

私も皆さんとほとんど一緒である。やるならやはりもう少し計画を立てていただきたい。事業の内容にある地域資源を活用した食文化の創造や特産品の開発・研究はなされていない気がする。そこに力を入れるなら予算を取って、もう少し盛り上げたら良いと思う。現状は管理していますというだけなので、もう少し市が積極的に関わって、やるならちゃんとしたものをしていただければと思う。

(委員長)

ありがとうございました。この施設を造った段階ではそれなりに意味があっ

たし、存在理由も確認できたのだらうと思う。高速が延伸して、そこを通過するようになったのが、利用減の最大の原因だらうとは思うのだが、そうであるならば、直営か指定管理かという二者択一はもちろんのこと、施設それ自体を行政財産から普通財産に転化することも視野に入れると、民間委託ではなく有償の民間譲渡という道も開けてくると思う。ただ買い手がつかないと話にはならないのだが。総論的には非常に難しいけれどもそういうことも考えられるかと思う。次の栗の里公園の管理事業と一体的に考えた場合、予算規模10,000千円というのは、私の感覚では予算的に極めてシビアだと思う。ただ、現在の指定管理者の方に独自事業を充実していただきたいという注文は十分付けられると思う。そう言い続けていないと施設自体がいないという結論では、あの辺りに何もなくなってしまうということになるので、施設が造られた経緯やその背景など、もう一度踏まえた上で今後の対応を考えていただければと思う。

No. 27 栗の里公園等管理事業（経済雇用戦略課）

事業の対象：一般利用者、管理業務委託者

事業の目的：特産品「栗」の振興と都市住民との交流、地域住民の憩いとコミュニティの拠点としての管理運営を行う。

事業の内容：栗の里公園内施設及び福元農村公園の管理運営と維持管理を行う。

直接事業費：当初予算7,412千円、決算額7,388千円（需用費2,828千円、役務費31千円、委託料4,101千円、賃借料428千円）、人件費0.01人工分

（経済雇用戦略課）

成果指標は、公園用地管理業務委託料が大半を占めることから、管理費等執行状況を掲げており、結果は7,388千円となっている。有効性をD評価としており、これは事業の性格から運用にかかる有効性の向上が難しくやむを得ないと考えている。施設改修と新たな事業展開に課題が見受けられることから、次年度は入り込み客が増加になるよう、効果的な観光イベントを検討している。

（委員）

さっきの遊栗館の管理と同じである。これもせっかくあるものなので、やはり市がもっと積極的に関わって、もっと活用できるようにしていただきたい。屋外音楽ステージは年に何回くらい使われているのだろうか。

（経済雇用戦略課）

中山の栗まつりが最大のイベントである。去年は音楽フェスタか何かがあっ

たと聞いているものの、その他使用料が入るということも聞いておらず、利用は少ないというのが実情である。

(委員)

事務事業シートで低評価になっているのは、いずれも中山の施設である。旧の施設がいろんなところで問題になっているようではある。確かに置かれた状況を考えると地理的条件があるので、松山の人をあそこまで引き込むには何か良い施策を打たない限り行かないと思う。エミフルのように近いところに施設があれば、日曜日は車が出られないくらい人が集まる。もし中山地区が東京の周辺にあれば、もう車も停められないくらいの状況になるはずである。いろんな自然が豊かな、良い施設ではあるのだが、ほとんど人がいない、まあゆっくりできていいやという感じになってしまう。これは指定管理者の責任でもない。施設がある以上、これをいかに有効に活用していくか、行政と地域住民も一体になって考えないと支援は難しいですよということになりかねないと思う。唯一の望みが中山スマートインターチェンジだと思う。開通時に来なかったら、もう施設維持は難しいと思う。クラフトの里に1億円ほどかけて改修されるようであるが、やはり一体利用を。中山地区だけでなく、内子町の歴史地区には人も多いので、いろんな連携を取ってやらないといけない。どうしても施設を維持しようという視点に立つと、非常に難しいと思う。

繰り返しになるけれど、ウェルピア伊予は大学時代の仲間と利用して、高校の同窓会でも利用していた。以前は日曜日の朝に食事に行ってもぽつんぽつんとか人がいなくて気の毒だと思っていたのだが、今や10人以上の利用だと地区にバスで迎えに来るので、安いプランの時の朝は年寄りだけではあるが、10人くらいのグループでいっぱいになって、食事のピークになると困るというくらい人が入る。春先になると、今度は大学・高校の合宿をやっている。朝には若い人がいっぱい、早く場所を確保しろという状況になっている。ここで今年合宿をやった人たちは、来年もまた行こうねという、非常に良いサイクルで回っていくと思う。

中山の施設も良いところがいっぱいあるのだから、それを見出して、もう一度一工夫、やはり地域住民の方も巻き込んでいろいろやらないと難しいと思う。是非頑張ってくださいと思う。本当に中山のインターチェンジが最後のラストチャンスだと思う。

(委員)

ここに上がっている事業費というのは、指定管理者に対する指定管理料ではなく、それ以外の施設の管理事業費ということだろうか。

(経済雇用戦略課)

主な事業費は修繕料や管理業務の委託料である。管理人がおられるのだが、その方に支払う管理業務委託料が4,101千円であり、大半を占めている。

(委員)

そうすると、管理業務はやらないと荒れてしまうからやっているのだが、実績としては上がってこないという状況である。なかなか厳しいというのはある。私自身もクラフトの里と栗の里を混同していたのだが、違うのだろう。やはり幾つもあり過ぎるのではないかと思う。伊予市全体で見たときにいろんな施設があって、さらに中山で見たときにそれだけ施設が分かれていると、なかなか両方生かすというのは厳しいと思う。スマートインターチェンジができてクラフトの里に特化するのであれば、もうそちらにシフトしてやるのも一つの考え方かなと思った。

(委員)

私は施設全体を見るとよく頑張っていると思う。以前と比べるといろいろ手を加えており、イベントもやっている。特にフラワーハウスは立派な施設だし、花の栽培も立派な施設でやっている。後はいかにビジネスを拡大につなげていくかというだけであり、それも一生懸命にやっておられる。

今意見でいろんなスポットがあるので、ということであるが、反対にいろいろあるスポットを利用する方法もどうだろうかと思う。キャッチフレーズというか、世の中にもっとアピールして、その全体を利用するやり方もできないかなと思う。要はやり方だと思う。あのスポットは残していただきたいと思う。

(委員長)

ありがとうございました。私も同じ意見であり、プラスに評価してきている。ただ一番のウリである栗に対する研究開発と、それをどう売するのかというセールスを開発していかないといけない。県で言えば知事自身が外国まで行っているんなものをセールスしているだろう。そういう新機軸がないと、今までのやり方が地味過ぎていろんな情報の中に埋没してしまっている。フラワーハウスなんて高価な質の高い温室のような造り方だから、それはそれで、そういうウリをすれば良いと思う。

私が一番不満なのは、栗そのものに関する研究開発がなされていないことである。小学生が見ても中学生が見ても、高校生や大学生が見ても栗ってこうやってできるんだとか、大半の栗はこういうふうに加工作られてこういう商品になっているとか。こういう経路をたどって我々の口に入るんだとか。嫌いな人はこういう商品を食べてみてとか、そういうある種のアピールが今まで地味すぎ

たのではないかと思う。ほとんど全部生食ではなく加工品で売っているはずである。客寄せパンダは何匹いても良いのだから、そういうことに特化する時期であるのではないかと思う。それこそ先ほどの所管は違うのだが、そばとかペヘレイと違ってそれなりにバックボーンがあるわけだろう。中山の栗をいろんな形で総合戦略を立てて売らないといけない。そうすると委員が言及された馬路村のゆずとか、上勝町の葉っぱとか、そういうものに十分匹敵するのではないかと、前々から思っている。もったいないなと思っている。それこそ皆さんが口々におっしゃったとおり、頑張っていたいただければと思う。

(経済雇用戦略課)

本日いろいろとご指摘もいただき、励ましの言葉もいただいた。また、担当課並びに部内でも共有して進めてまいりたいと思う。今後ともご指導よろしくお願いいたします。

(委員長)

どうもありがとうございました。